

## 平成 26 年度 国土交通省における木材利用推進状況

### (全体の木材利用状況のとりまとめ表) ※1

事業区分	使用数量	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	主な用途
官庁営繕	木材使用量	712m <sup>3</sup>	1,208m <sup>3</sup>	361m <sup>3</sup>	官庁施設
	うち国産材 (国産材率)	430m <sup>3</sup> (60.4%)	506m <sup>3</sup> (41.9%)	277m <sup>3</sup> (76.6%)	
公園	木材使用量	5,519 m <sup>3</sup>	7,804m <sup>3</sup>	7,137m <sup>3</sup>	建築物、休憩施設、遊戯施設、管理施設等
	うち国産材 (国産材率)	4,730m <sup>3</sup> (85.7%)	6,765m <sup>3</sup> (86.7%)	6,231m <sup>3</sup> (87.3%)	
河川(河川・ダム・砂防・海岸)	木材使用量	22,408m <sup>3</sup>	31,862m <sup>3</sup>	13,673m <sup>3</sup>	護岸工、法面保護工等
	うち国産材 (国産材率)	21,388m <sup>3</sup> (95.4%)	30,305m <sup>3</sup> (95.1%)	12,940m <sup>3</sup> (94.6%)	
道路	木材使用量	4,050m <sup>3</sup>	4,580m <sup>3</sup>	4,660m <sup>3</sup>	樹木の支柱、用地管理用柵、木製防護柵等
	うち国産材 (国産材率)	3,980m <sup>3</sup> (98.3%)	4,010m <sup>3</sup> (87.6%)	4,180m <sup>3</sup> (89.7%)	
住宅	木材使用量	19,187m <sup>3</sup>	23,849m <sup>3</sup>	30,546m <sup>3</sup>	低層木造公営住宅等
	うち国産材 (国産材率)	13,675m <sup>3</sup> (71.3%)	16,205m <sup>3</sup> (67.9%)	20,594m <sup>3</sup> (67.4%)	
鉄道	木材使用量	232m <sup>3</sup>	539m <sup>3</sup>	1,969m <sup>3</sup>	駅施設(待合室、トイレ等)
	うち国産材 (国産材率)	149m <sup>3</sup> (64.2%)	414m <sup>3</sup> (76.8%)	846m <sup>3</sup> (43.0%)	
港湾	木材使用量	1,038m <sup>3</sup>	1,174m <sup>3</sup>	1,238m <sup>3</sup>	休憩所、ベンチ、仮設材等
	うち国産材 (国産材率)	626m <sup>3</sup> (60.3%)	696m <sup>3</sup> (59.2%)	832m <sup>3</sup> (67.3%)	
合計	木材使用量	53,146m <sup>3</sup>	71,016m <sup>3</sup>	59,584m <sup>3</sup>	
	うち国産材※2 (国産材率)	44,978m <sup>3</sup> (84.6%)	58,900m <sup>3</sup> (82.9%)	45,900m <sup>3</sup> (77.0%)	

※1 官庁営繕：国土交通省並びに他省庁等からの支出委任及び受託工事における木材利用状況

公園・河川・道路・港湾：国土交通省および地方公共団体における木材利用状況

住宅：低層木造公営住宅等（公共供給）における木材利用状況

鉄道：各鉄道事業者における木材利用状況

### ○国産材等使用推進

国土交通省においては、各事業・部局毎に工事実施機関及び施工業者への呼びかけ、取り組みなどにより国産材等の木材利用推進を図っているところである。

## (木材利用事例)



(官庁営繕) 平塚地方合同庁舎 (平塚市) : 会議室棟



(公園) 国営常陸海浜公園 (茨城県ひたちなか市) :  
自然観察施設棟



(河川) 信濃川水系魚野川 (新潟県魚沼市) :  
木工沈床



(道路) 国道 28 号 (兵庫県淡路市) :  
木製の歩行者自転車用柵



(住宅) 災害公営住宅 (宮城県岩沼市) :  
玉浦西地区災害公営住宅



(鉄道) 京王電鉄(株) 高尾山口駅  
(東京都八王子市) : 駅コンコース



(港湾) 三島川之江港 (愛媛県四国中央市) :  
休憩所

平成 26 年度 国土交通省における木材利用推進状況 (参考・事業区分別)

国土交通省 (大臣官房官庁営繕部) における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年 (直近 3 年) の木造化・内装等木質化の実績

【官庁施設】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
官庁施設の整備棟数※注 1	84	109	56
〃 延面積(m2)	149,534	408,593	138,722
うち新営棟数	68	95	44
延面積(m2)	110,520	278,133	68,954
うち木造化棟数	9	2	3
木造化率(%)	13	2	7
木造化延面積(m2)	2,042	145	242
木造化率(%)	2	0	0
うち内装等木質化棟数※注 2	38	47	21
木材使用量 (m3)	712	1,208	361
うち国産材 (m3) (国産材率)	430 (60.4%)	506 (41.9%)	277 (76.6%)

注 1:新営 (新築、増築、改築)、模様替 (玄関ホール、情報公開窓口、広報・消費者対応窓口、記者会見場など、直接又は報道機関等を通じて間接的に国民の目に触れる機会が多い部分を含む模様替) 及び木材が利用された改修工事を行った建築物。支出委任工事及び受託工事を含む。

注 2:木造化したものを除く。

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

- ① 地方公共団体と協力<sup>注</sup>して、事務用途以外の公共建築物を主な対象とした「公共建築物における木材の利用の取組に関する事例集」(平成24年7月23日)、「公共建築物における木材利用の導入ガイドライン」(平成25年6月28日)を公表した。

注:都道府県、政令指定都市及び官庁営繕部が参加する全国営繕主管課長会議において実施

- ② 「公共建築物木材利用促進関係省庁連絡会議」を開催し、各省各庁に対して、法に基づく木材利用の一層の促進を要請するとともに、木材利用取組に関する情報提供を実施した。(過去5回開催)

また、各省庁の副大臣、政務官等が出席し、今後の取組について意見交換等を行う「公共建築物における木材の利用の促進に関する関係省庁等会議」を開催した。（過去2回開催）

（構成）衆議院、参議院、最高裁判所、内閣府、金融庁、宮内庁、警察庁、公正取引委員会、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院

- ③ 木造の官庁施設の品質確保、施工の効率化に資すること等を目的として、各省各庁が使用する統一基準である「公共建築木造工事標準仕様書」について、主たる対象をこれまでの住宅から事務庁舎とした規定となるように全面改定した。（平成25年2月8日）
- ④ 「公共建築物等木材利用促進法」（以下「法」という。）に基づき、国が整備する公共建築物における木材利用の目標達成に向けた取組や当該目標の達成状況等を取りまとめ、公表している。平成25年度の実施状況については、平成27年3月25日に公表した。
- ⑤ 平成12年の建築基準法改正により木造の耐火建築物が建設可能となったものの、技術的難易度が高く、建設が進んでいなかったため、官庁施設の有すべき性能水準を満たしつつ、コスト低減にも配慮しながら、適切に整備する手法を取りまとめた「官庁施設における木造耐火建築物の整備指針」を策定した。（平成25年3月29日）
- ⑥ 公共建築物における木造化・木質化の推進にあたって、建設コストが割高であるという課題に取り組むために、木材を利用した官庁施設の整備コスト抑制に関する調査検討を平成25年度、26年度の2か年で実施した。

## （2）今後の方策

- ① 今後とも、法に基づき、耐火建築物とすることが求められない低層の公共建築物等は原則、木造化を図るとともに、直接又は間接的に国民の目に触れる機会が多い部分においては原則、内装等の木質化を図る。
- ② 木材を利用した官庁施設の整備コスト抑制に関する調査検討の成果に基づき、木材特有の情報を把握し合理的に設計を進められるよう「留意事項」をとりまとめ公表する。
- ③ 国土交通省の公共建築物における木材の利用の促進のための計画について、計画の対象期間が平成27年度で終了することから、平成28年度からの計画を作成する。



### 3 木材利用整備事例

#### ●平成 26 年度完成 木造化・内装等木質化の整備事例



平塚地方合同庁舎 会議室棟(平塚市)：木造



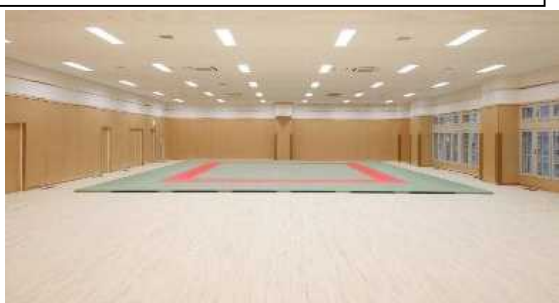
環境省福島潟鳥獣保護区 管理観察棟(新潟市)：木造



石巻港湾合同庁舎(石巻市)：(壁、階段)



熊本地方合同庁舎(熊本市)：玄関ホール (壁、家具)



警視庁第二機動隊(江戸川区)：道場 (床、壁)



税務大学校広島研修所 (広島市)：寮室 (家具)

## 国土交通省（都市局）における木材利用推進状況

### 1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の実績

【都市公園事業（全体）】

（単位：m<sup>3</sup>）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木材使用量	5,519	7,804	7,137
うち国産材 (国産材率)	4,730 (85.7%)	6,765 (86.7%)	6,231 (87.3%)

【建築物である公園施設】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
建築物の整備数	525	700	540
" 延床面積(m <sup>2</sup> )	112,574	72,111	89,385
うち木造施設数 (木造率)	197 (37.5%)	248 (35.4%)	166 (31.0%)
" 延床面積(m <sup>2</sup> ) (木造率)	8,692 (7.7%)	10,671 (14.8%)	23,796 (27.0%)
うち非木造施設数	328	452	374
うち内装木質化数 (木質化率)	124 (37.8%)	132 (29.2%)	121 (32.0%)
木材使用量(m <sup>3</sup> )	2,312	3,572	3,715
うち国産材 (国産材率)	1,974 (85.4%)	3,244 (90.8%)	3,097 (83.4%)

【休憩施設】

（単位：m<sup>3</sup>）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木材使用量	508	608	394
うち国産材 (国産材率)	327 (64.4%)	408 (67.1%)	302 (76.6%)

【遊戯施設】

（単位：m<sup>3</sup>）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木材使用量	129	580	558
うち国産材	121	406	544

(国産材率)	(93.8%)	(70.0%)	(97.5%)
--------	---------	---------	---------

【管理施設】 (単位：m<sup>3</sup>)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木材使用量	1,124	1,186	1,067
うち国産材 (国産材率)	1,025 (91.2%)	1,099 (92.7%)	948 (88.8%)

【その他の公園施設】 (単位：m<sup>3</sup>)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木材使用量	1,447	1,859	1,405
うち国産材 (国産材率)	1,284 (88.7%)	1,608 (86.5%)	1,340 (95.4%)

## 2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

### (1) これまでの取組

- ① 平成16年1月に木材使用事例集「公園における木材の新しい活用に向けて」を発行しており、広報活動を通じて木材利用を促進しているところ。

### (2) 今後の方策

- ① 都市公園整備における優良な木材利用の事例を紹介するとともに、引き続き国産木材等の一層の利用促進を呼びかける。
- ② 今後も地域性の尊重、持続可能な循環型社会への移行に資する公園緑地の整備・保全等の観点から、引き続き木材を利用した公園施設の整備促進を図る。

### 3 木材利用整備事例

#### ●平成26年度整備事例



国営常陸海浜公園（茨城県ひたちなか市）：自然観察施設棟



緑が浜公園（愛知県田原市）：休憩施設





しらさわグリーンパーク（福島県本宮市）：遊戯施設

上谷総合公園（埼玉県鴻巣市）：管理施設（ロープ柵）























